

## 日 誌 (昭和41年10月)

## 【国 内】

- 1日 ○東京大阪両証券取引所、六分半利国庫債券を上場(前月号「要録」参照)
- 18日 ○全国銀行協会連合会、計画造船向け貸出金利の引下げを決定(「要録」参照)  
○物価問題懇談会、物価対策としての財政・金融政策のあり方を提案(前月号「要録」参照)
- 26日 ○全国銀行協会連合会、「銀行融資に関する共同準則」の運用強化を取決め(「要録」参照)
- 31日 ○大蔵省、歩積み・両建て預金の規制強化に関し、全国銀行協会連合会、全国相互銀行協会および全国信用金庫協会あてに指導要項を通達(「要録」参照)

## 【海 外】

- 3日 ○フランス政府、長期国債(15億フラン)発行  
○インドネシア、貿易為替制度を一部改正
- 5日 ○英国政府、賃金・物価凍結に関する行政権限発動
- 7日 ○シンガポール、英連邦特惠関税の一部(アルコール飲料など)を廃止
- 12日 ○米ミシガン州デトロイト所在の Public Bank (全米第340位)、破産宣告を受ける  
○北朝鮮、7か年計画(1961~67年)の3か年延長を決定
- 14日 ○世界銀行、「国家と他国民間との投資紛争処理に関する協定」が発効した旨発表
- 15日 ○レバノン、イントラ銀行破綻
- 17日 ○ジョンソン米大統領、ベトナム参戦7か国会議(マニラにて24~25日)参加およびアジア6か国訪問のため出発(11月2日帰米)
- ジョンソン米大統領、連邦預金保険会社および連邦貯蓄貸付保険会社による保険限度を現行の1万ドルから1万5千ドルへ引き上げる法案に署名
- レバノン、全銀行が19日まで3日間営業停止  
○ビルマ、スターリング地域の脱退
- 23日 ○フランス銀行、流動比率変更
- 25日 ○EEC委員会、第3四半期報を発表  
○英国政府の賃金・物価凍結に関する行政権限の発動、議会で承認さる
- 27日 ○EFTA閣僚理事会開催さる(リスボン)  
○西ドイツ、FDP出身4閣僚辞任  
○中共、第4回核実験(誘導核ミサイル)
- 28日 ○オーストリア、年末金融対策を発表  
○マレーシア、Malayan Banking Ltd で取付け騒ぎ発生